

令和8年（2026年）度事業評価シート

令和 8 年 6 月 30 日

評価対象事業	政策	-	18	共生社会推進事業				☐ 法定受託事務	
所管課	政策部 市民相談課				評価者	市民相談課長 石渡 千賀子			
一般	会計	款	15	項	5	目	5		
総合計画上の位置付け	分野名	健康福祉			施策の方針名	多様性のある福祉サービスの充実			

1 事業の目的

対象	市民等	意図	共生社会の構築に向けた施策を推進するため。
効果	社会との関わりの中で何らかの障害に直面している人をはじめ、すべての市民が安心して自分らしく暮らすことのできる共生社会を実現する。		

2 事業工程と運営資源配分

☐ 単年度事業 ☐ 終期のある事業 （事業終了予定年度： 年度） ☒ 単年度繰返

	令和7年度	令和8年度	令和9年度（未定）
事業工程	共生社会の構築に向けた普及啓発事業	共生社会の構築に向けた普及啓発事業	共生社会の構築に向けた普及啓発事業
予算額（千円）	178	214	
国県支出金			
地方債			
その他			
一般財源	178	214	0
当初人員配置数	0.6	0.6	0.0
人件費（千円）	3,691	3,828	0
事業実績	共生社会の構築に向けた普及啓発事業		
決算額（千円）	60		
国県支出金			
地方債			
その他			
一般財源	60	0	0
人員配置実績数	0.6	0.0	0.0
人件費（千円）	3,589	0	0

3 活動結果（アウトプット）指標

No	活動結果（アウトプット）指標		単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9
						（上段実績、下段経費（千円））		
活1	指標名	共生社会の実現に向けた研修や講座実施回数	回	1	⇒	1		
	実績につながる活動	共生社会推進の参加型事業の実施				0		
活2	指標名	職員研修の実施回数	回	2	⇒	2		
	実績につながる活動	新採用及び中堅職員向けの研修の実施				0		

活動結果指標の実績に影響を与えた外部要因	・活動結果指標（アウトプット）の実績に影響する外部要因はなかった。
本事業実施に伴う活動結果指標の達成状況に対する評価	・参加型事業を実施することで、共生社会について考えるきっかけを提供することができた。 ・職員向けの研修を実施することで、共生社会の認識を深めてもらうことができた。

4 成果（活動による直接アウトカム）指標

No	成果（アウトカム）指標の内容	単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9	関連する活動結果指標No （最大3つ）
成1	共生社会の実現に向けた研修や講座の参加者の共生社会への理解度	%	未実施	↗	未実施			1
成2	職員研修（新採用職員研修、行政課題研修（中堅主事））受講者の共生社会への理解度	%	未実施	↗	未実施			2

成果指標の実績に影響を与えた外部要因	・成果指標（アウトカム）の実績に影響する外部要因はなかった。
本事業実施に伴う成果指標の達成状況に対する評価	・実績値はないが、イベントや研修を実施することで共生社会への理解を広める機会を提供できた。
活動結果指標と成果指標結果の比較分析（寄与度）	・イベントや研修を毎年継続して実施することで共生意識の醸成に寄与している。

5 評価結果

評価	妥当性	事業に対するニーズ	☐ 増えている	☒ 変わらない	☐ 減少している
		事業実施の主体となるべき者	☒ 市	☐ 国・県	☐ 民間事業者 ☐ なし
	有効性	事業の成果	☐ 十分に出ている	☒ 概ね出ている	☐ 出ていない
	効率性	事業費削減余地	☐ ある	☒ なし	
	公平性	関連・類似事業との統合	☐ できる	☒ できない	
方向性		評価実施年度の方向性	⇒ 評価実施翌年度以降の方向性		
	事業内容の方向性	☒ 事業内容は現状通り ☐ 事業内容は見直し済 ☐ 事業を休止又は廃止済 ☐ 他事業と統合済	⇒	☒ ① 事業内容は現状通りとする ☐ ② 事業内容は見直す → ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ その他 ☐ ③ 事業は休止又は廃止する ☐ ④ 他事業と統合し、本事業は廃止する → 事業へ統合	
	予算規模の方向性	☒ 予算規模は現状維持 ☐ 予算規模は拡大済 ☐ 予算規模を縮小済	⇒	☒ ① 予算規模は現状維持とする ☐ ② 予算規模は拡大する ☐ ③ 予算規模は縮小する	

今後の取組方針（見直し方針）	課題への対応	結果	具体的な内容	
	前年度の新たな課題への対応結果	前年度は新たな課題なし		
	活動結果指標や成果指標の達成状況に影響を与える新たな課題	新たに認識された課題はなかった		
	新たな課題に対応するための新規事業の必要性	新たに認識された課題はなかったため検討なし		
総評	共生社会は総合計画の基本を成す考え方であり、引き続き共生社会の推進に努めていく。			上位施策への寄与度
				B

○ 他市比較・ベンチマーク（県内外自治体や民間団体との比較値）

比較事項									
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績									
当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方		共生社会推進に係る研修会など独自の事業が多く、ベンチマーク設定が困難であるため、他市比較は実施しない。							